

〔研究ノート〕

妻の IT 利用は夫婦間の子育てに関する意思決定に どう影響するか —日本・韓国・米国の3カ国比較調査から—

中 川 ま り

要 旨

本研究の目的は、日本における未就学児をもつ妻を対象に、IT を利用した夫との子育てに関するコミュニケーションや情報検索が、子どもの教育に関する意思決定にどのような影響をもたらしているかについて、韓国・米国との3か国比較を通じて明らかにすることである。方法はインターネット調査であり、対象となった妻は、日本1194名、韓国1021名、アメリカ1001名である。パスモデルによる多母集団分析の結果、日本の妻は、夫との子育てに関するメール・SNSでのITコミュニケーションが多いほど、子どもの教育に関する意思決定を夫もより多く行うが、この結果は韓国と米国でも同様であった。また子どもの教育の意思決定は、日本だけが約6割以上の夫婦で主に妻が行い、韓国と米国では日本より夫も意思決定を行っている。そして日本と米国では、収入が多い妻は、ITを仕事と子育ての両立のための道具としていることも明らかになった。本研究から日本の妻は、意思決定を含め、夫が子育てにより参加するようにITを活用していることが示唆された。

キーワード：妻のIT利用、子育ての意思決定、国際比較調査

I. 問題の所在と目的

日本のインターネット利用者数は継続的に増加し、2016年の人口普及率は83.5%にも及ぶ（総務省 2017）。また、年齢階層別利用率は、20～29歳は99.2%、30～39歳は97.5%、40～49歳は96.7%と9割を超えている。この状況は海外においても同様であり、2016年のインターネット利用率は韓国が92.7%、米国は76.2%となっている（総務省 2017）。

夫婦の子育てについて、日本では共働きが増加しているが、妻は依然として子育ての中心的役割である。妻の子育ては、世話役割にとどま

らず、日々のしつけや教育、保育園や幼稚園での活動、医者選びから健康管理まで、様々な子どもに関する情報収集や判断が含まれ、日常的に意思決定を行う必要がある。インターネットが普及した日本では、妻は夫が長時間労働で不在であっても、IT（Information Technology）を利用して夫と子育てに関するコミュニケーションを行うことで、夫と協力して子育てを行っている（中川 2009）。これらのことから本研究では、未就学児をもつ日本の妻がITを通じて、日常的に夫と子育てについてのコミュニケーションを行うことで夫婦間での子育てに関する意思決定を促しているのかを明らかにす

る。そして、韓国・米国との国際比較を通じて、日本の夫婦におけるIT利用と子育ての特徴を明らかにする。韓国、米国を選んだ理由は、インターネット利用率が高く、IT先進国であるためである。また韓国は、日本と同様に性別役割分業が根強い。一方で米国は夫の子育て参加が日本よりも多く(牧野ほか 2010)、妻が中心の日本の子育てとは対照的であることから比較対象とした。

II. 先行研究と仮説の提示

1. 子育て期における夫婦間の意思決定

夫婦間の意思決定に関しては、子育て、家計など家庭生活全般の意思決定の研究が蓄積されてきた。先行研究では資源理論を援用し、夫婦間の勢力(power)として、年齢、学歴、収入などの資源をより多くもつ方が意思決定をすることが明らかにされてきた(Himmelweit, et al. 2013)。そして専門的な知識や多くの情報があることも勢力となる(Raven, Schwarzwald & Koslowsky 1998)。したがって妻が夫より子育てに関する知識や情報をもつ場合は、子育ての意思決定には妻が勢力を発揮する。また妻の収入および夫婦での妻の収入割合が多いほど、妻が夫よりも家計や家事に関する意思決定力が強い(Himmelweit, et al. 2013; Treas & Tai 2011)。

日本では、共働き夫婦における子どもの教育方針について、夫の学歴が低く、子育ての相談相手にならない場合は妻が子どもの教育に関する決定を主に行っている(松信 2015)。また妊娠期の出生前診断や不妊治療では、夫婦間の話し合いや価値観を共有して一緒に意思決定を行い、そのことで夫婦間の子育ての協働感も強まることが明らかにされてきた(片岡 2016)。国際比較調査では、子育ての相談相手は配偶者である場合が最も多く、日本87.3%、韓国95.3%、アメリカ77.1%がそう回答している(牧野ほか 2010)。さらに家族の意思決定では、夫か妻のどちらか一方ではなく、一緒に相談して決めた

方が夫婦の家庭生活への満足感が高い(Vogler, Lyonette & Wiggins 2008)。

以上から、夫婦での子育ての意思決定は、妻の収入が多いことや妻に子育てに関する知識や情報が多くあることで、妻がより多く意思決定をすることが考えられた。しかし妻にとっての子育ての主な相談相手は夫であることから、ITを使って夫婦間のコミュニケーションを行うことで、妻が夫の考えを取り入れ、夫も子育てに関する意思決定をすることも考えられた。

2. インターネット利用と家庭生活、子育て

家庭生活におけるインターネット利用の影響について、Krout, et al. (1998)は、オンライン・コミュニケーションによって、人々は身近な人や離れた人との物理的な制約を超えて、人とのつながりを維持する、というインターネットの家庭生活への有効性を述べた。しかし過度の利用が家族とのコミュニケーションを減少させ、社会的孤立も招くことも示した(Krout, et al. 1998)。そして、未就学児をもつ日本の妻は、ソーシャル・サポートネットワークや夫との子育てに関するオンライン・コミュニケーションを通じて、育児不安を低減させている(中川 2009)。また子育て期の妻は、子どものしつけや教育に高い関心をもつが、十分な情報収集ができていないという報告もある(博報堂こそだて家族研究所 2014)。

3. 本研究の目的と意義

今日の日本では、インターネットが家族間のコミュニケーションや子育ての情報収集において日常的に活用され、なくてはならないものになった。こうした背景において、夫婦間のインターネット利用によって、妻中心の子育ての意思決定から夫も行う意思決定になるのか、という点を明らかにすることは、インターネットが夫婦の子育てに及ぼす影響を理解する上で意義がある。

本研究で、子育てに関する意思決定の内容として取り上げる「子どもの教育」は、小さなこ

とから大きな問題まで日常的に連続して判断が発生し、子育て期の妻の関心も高い。子どもの教育に含まれる内容としては、子どもに与える本や知育教材などの購入、保育園や幼稚園でのトラブル対処、園における親の当番や用事、習い事などがある。いずれも費用やスケジュール調整などの問題もあり、妻だけでは意思決定が難しく、夫との相談が必要であることが推測される。

そこで本研究では、子育て期の妻のIT利用と子育ての意思決定について次の2点を明らかにする。第1は、妻がインターネットを通じて、夫と子育てについての相談やコミュニケーションを行うことで、子どもの教育に関する意思決定を夫もより多く行うようになるのかを検討する。第2は、妻自身がインターネットを通じて子育てに関する情報収集をすることで、子どもの教育に関する妻の意思決定力をより強めるのかを明示する。

4. 概念モデルと仮説の提示

図1に先行研究をふまえた概念モデルを提示する。本研究では、夫婦間の子どもの教育に関する意思決定を最終従属変数とし、妻と家族の規定要因として、妻の年齢、教育年数、夫婦の収入差、妻の収入、子ども数、IT利用時間、性別役割分業意識を置く。次に妻のIT利用は、規定要因と最終従属変数をつなぐ媒介要因として位置付けるが、妻のIT利用は夫とのITコ

ミュネーションとITを利用した子育てに関する情報検索とする。そして妻のIT利用が、子どもの教育に関する夫婦間の意思決定に関連するモデルとした。先行研究に基づいて2つの仮説を立てた。仮説1：日本の妻が、夫と子育てに関するITコミュニケーションをより多く行うほど、子どもの教育の意思決定は夫もより多く行う。仮説2：日本の妻が、ITを利用した子育ての情報検索をより多く行うほど、子どもの教育の意思決定は妻がより多く行う。

Ⅲ. 方法

1. データ

使用する「インターネットと家庭生活に関する調査」データは、日本、韓国、米国でのウェブ調査によって得られた。各国とも首都圏在住の20～49歳の有配偶で未就学児をもつ妻を対象にした。調査時期は日本および韓国は2016年1月、米国は2017年1月である。日本では日本リサーチセンター（NRC）郵送パネルに登録されている首都圏在住の女性を対象にし、回答に不備がある個票を除いたデータを用いた。韓国と米国でも日本リサーチセンターに委託し、日本と同様の方法で調査を実施した。対象者は、日本1194名、韓国1021名、アメリカ1001名である。

2. 対象者

対象となった妻の属性を表1に示す。日本の

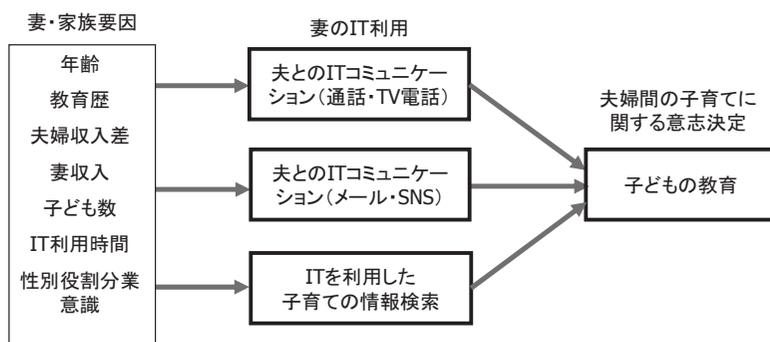


図1. 本研究の概念モデル

対象者1194名の平均年齢は35.55歳、平均的な最終学歴は短大・高専卒相当である。平均収入は国際比較をするために各国のデータを収入なしも含めて6分位に割り当てた。日本の妻の平均収入は、推計で100万円未満であり、韓国および米国の対象者に比べて収入が少なく、統計的に有意差がある。平均子ども数は1.69人、就業する妻は27.1%である。韓国の対象者1021名の平均年齢は35.60歳、平均的な最終学歴は短大と大学との間である。平均子ども数は1.67人、就業する妻は55.5%と約半数が就業し、平均収入は200～300万円程度である。米国の対象者1001名の平均年齢は33.32歳と3カ国間で年齢が最も低く、統計的な有意差がある。平均的な最終学歴は3カ国間で最も高く、統計的な有意差が見られた。平均収入は750～1000万円程度、平均子ども数は1.96人であり、就業割合は65.9%と3カ国間で最も多い。

3カ国の属性の違いとして、日本と比べ、米国および韓国の対象者は就業割合が多く、平均収入も韓国は日本の2倍程度、米国は日本の7倍を超える。この違いから夫婦間の子育ての意思決定は、日本では性別役割分業によって主に妻が行い、韓国と米国の対象者は意思決定も含め、日本よりも子育ての分担が平等であることを推測している。よって結果の予測としては、日本の対象者は収入などの資源が少ないために勢力が弱い、性別役割分業によって妻が主に子育ての意思決定し、しかし夫とのITコミュ

ニケーションが多いことで、夫もより多く意思決定を行うことを推測している。対照的に韓国、米国の妻は収入が多く、勢力を持つために、子育ても日本より平等的であり、夫婦間のIT利用によって子育ての意思決定はあまり影響を受けないことが考えられた。

3. 変数

子どもの教育：「次の事柄について、あなたと配偶者のどちらが主に決めていますか」と尋ね、「子どもの教育」について「いつも夫」1点、「妻より夫が多い」2点、「妻と夫で半々」3点、「夫より妻が多い」4点、「いつも妻」5点として回答を得た。夫との子育てに関するITコミュニケーション（通話・TV電話）（メール・SNS）：夫との子育てに関するインターネット・コミュニケーションとして「育児に必要な情報を得る」、「育児の悩みや心配事を相談する」、「育児の連絡（送迎・預かり、遊び等）をとる」、「子どもの写真や映像を見せる、送信する」の4項目について「通話・TV電話」「メール・SNS」別に頻度を尋ねた。「しない」5点、「年に数回」4点、「月に数回」3点、「週に数回」2点、「ほぼ毎日」1点の5件法として回答を得て、逆転項目とした。「通話・TV電話」「メール・SNS」別に因子分析を行い、一次元構造を確認し合計して合成変数とした。ITを利用した子育ての情報検索：子育てにおけるインターネット利用による情報検索として「子どもと一緒に

表1. 対象者の特徴

	日本(N1194)			韓国(N1021)			アメリカ(N1001)		
	平均	SD	範囲	平均	SD	範囲	平均	SD	範囲
年齢*	35.55	5.18	21-48	35.60	4.02	20-48	33.32*	5.30	20-49
教育歴*	3.89	1.27	1-8	4.54	1.07	1-8	4.56*	1.34	1-8
収入*	2.00*	1.99	1-6	3.14	1.82	1-6	4.18	1.37	1-6
就業の有無	就業 休業中 非就業	27.1% 6.8% 66.2%		就業 休業中 非就業	55.5% 14.0% 30.5%		就業 休業中 非就業	65.9% 6.2% 27.9%	
子ども数	1.69	.77	1-6	1.67	.74	1-6	1.96	.97	1-6

注.*: $p < .05$ 3カ国間で有意差のある項目および数値に*を付した。

出かける場所」「子どもの教育、習い事」「子どもの保育園・幼稚園」「子どもの病気やケガ」の4項目について頻度を尋ねた。夫との子育てに関するITコミュニケーションと同様に回答を得て、逆転項目とした。因子分析を行い、一次元構造を確認し、合計して合成変数とした。
夫婦収入差：昨年1年間の妻自身と夫のすべての税込収入について、約100万円間隔でカテゴリでの回答を得た。その後、国際比較を行うために3カ国の妻の収入を基準に、「収入なし」1、「低」2、「低の上」3、「中」4、「高の下」5、「高」6の6分位として数値を再割り当てし、その数値をもとに夫-妻として差を算出した。
妻の収入：夫婦収入差で示した通りである。

IT 利用時間：プライベートで一日に使うIT機器の使用時間について、「パソコン」、「タブレット」、「スマートフォン」、「携帯電話」毎にカテゴリ変数を用いて尋ね、合計した。
性別役割分業意識：性別役割分業意識は4項目を用いた。「経済的に家族を支えることは夫の役割である（逆転）」「女性は結婚や出産をしても仕事を続けた方がよい」「子どもが3歳くらいまでは妻は仕事を持たず育児に専念すべきである（逆転）」「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（逆転）」である。各項目に対し「とてもそう思う」1点から「全く思わない」5点の5件法によって回答を得て、逆転項目とした。因子分析により一次元構造を確認し、合成変数

表 2. 使用変数の記述統計

	日本(N1194)			韓国(N1021)			アメリカ(N1001)		
	平均	SD	範囲	平均	SD	範囲	平均	SD	範囲
子どもの教育についての意思決定*	3.81*	.86	1-5	3.53	.85	1-5	3.28*	.92	1-5
ITコミュ 通話・TV *	8.69*	3.46	4-20	13.87	4.51	4-20	14.89*	4.35	4-20
ITコミュ メール*	9.53	4.89	4-20	14.06*	4.67	4-20	11.97	5.86	4-20
IT情報検索*	8.70*	3.46	4-20	12.38*	3.96	4-20	11.58	4.48	4-20
夫婦間収入差*	2.52*	1.51	-5-5	1.39	1.71	-4-5	-.35	1.06	-5-5
IT利用時間*	4.76*	2.34	0-24	8.20	3.57	0-24	4.93	1.16	0-24
性別役割分業意識*	12.93*	2.77	4-20	12.17	2.55	4-20	11.12	3.68	4-20

注：*：p < .05 3カ国間で有意差のある項目および数値に*を付した。

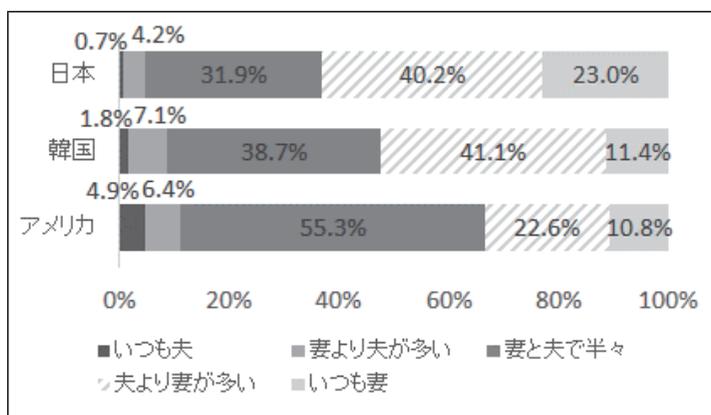


図 2. 子どもの教育に関する夫婦間の意思決定

とした。

4. 分析方法

分析は記述統計とパスモデルを用いた多母集団分析によって行った。パス分析は概念モデルと仮説に基づいた分析モデルを用い、欠損値は平均値で置き換えた。この分析方法を選んだ理由は、妻のIT利用を媒介変数として、妻および家族要因とともに夫婦間の意思決定の要因モデルを分析できるからである。使用ソフトはSPSS Ver.24とAMOS 24.0である。

IV. 結果

1. 記述統計

表2に使用変数の記述統計を、図2に最終従属変数である「子どもの教育に関する夫婦間の意思決定」の分布を示す。表2と図2が示すように、子どもの教育に関する日本の夫婦の意思決定は、韓国、米国と比べても日本の妻は夫より多く意思決定を行っている。図2に示すように、日本では子どもの教育の意思決定を主に妻が行っている割合は約6割であり、対照的に米国は、「夫と妻で半々」と回答した妻が55.3%であることから、子どもの教育には夫も日本より意思決定に関与している。次にIT利用について、メール・SNSによる夫との子育てのコミュニケーションは韓国が最も頻度が多く、ITによる子育ての情報検索も韓国が3カ国のなかで最も多く行っている。

2. パスモデルによる多母集団分析

図3, 4, 5に多母集団分析の結果を国別に示す。パスモデルを用いた多母集団分析モデルの適合度はGFI=.985, AGFI=.880, RMSEA=.056である。適合度から分析モデルは本データをよく説明していると判断し考察を進める。日本データの結果について、妻の年齢が低いほど、妻の収入が多いほど、性別役割分業意識が伝統的であるほど夫との通話・TV通話およびメール・SNSでのITコミュニケーションをより多く

行っている。そして妻の年齢が低いほど、妻の収入と夫婦の収入差が多いほど、IT利用時間が長いほど、子育ての情報検索をより多く行う。そして、夫とのメール・SNSでのITコミュニケーションが多いほど、子どもの教育に関する意思決定を夫がより多く行っている。次に韓国データは、年齢とIT利用との関連性は日本と同じである。異なる点は、子ども数が少ないほど夫とのITコミュニケーションがより少なく、IT利用時間が長いほど夫とのITコミュニケーションと情報検索をより多く行っている点である。韓国でも、夫とのメール・SNSでのITコミュニケーションが多いほど、子どもの教育に関する意思決定を夫がより多く行っている。米国も、日本と韓国と同様に、妻の年齢が低いほど、夫との通話・TV通話でのITコミュニケーションと子育ての情報検索がより多い。また日本と同様に、妻の収入が多いほど、夫とのITコミュニケーションと子育ての情報検索をより多く行っている。そして日本と韓国と同様に夫とのメール・SNSでのITコミュニケーションが多いほど、子どもの教育に関する意思決定を夫がより多く行っている。そして米国だけが、子育ての情報検索が多いほど、子育てに関する意思決定はより夫が行っていることが明らかになった。

3カ国の共通点は、妻の年齢が低いほど、通話・TV通話による夫とのITコミュニケーションと子育ての情報検索が多いこと、そして夫とのメール・SNSでのITコミュニケーションが多いことを経由して、夫が子どもの教育に関する意思決定をより多く行う点である。次に日米の共通点として、妻の収入が多いほど、妻は夫とのITコミュニケーションと子育ての情報検索を行っている。仮説に対する結果について、仮説1「日本の妻が、夫と子育てに関するITコミュニケーションをより多く行うほど、子どもの教育の意思決定は夫もより多く行う」は支持された。仮説2「日本の妻が、ITを利用した子育ての情報検索をより多く行うほど、子どもの教育の意思決定は妻がより多く行う」は支持されなかった。

V. 考察

分析を通じて日本では、夫婦間の子育てに関するメール・SNSでのITコミュニケーションが多いほど、子どもの教育に関する意思決定を夫もより多く行うことが明らかとなり、この点

は韓国と米国でも同様であった。そして子どもの教育の意思決定は、日本では約6割の夫婦で妻が行い、韓国は約5割、米国は対照的に約3割だけであった。この結果から、ITによる夫婦間の子育てのコミュニケーションが活発になることで、将来は日本でも夫が子どもの教育に

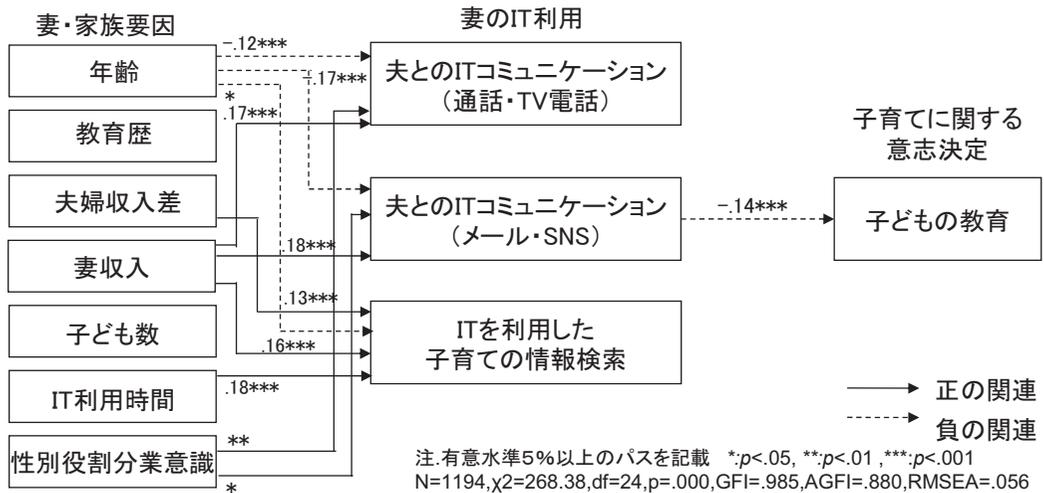


図3. 妻のIT利用と教育に関する夫婦間の意思決定との要因分析結果 (日本)

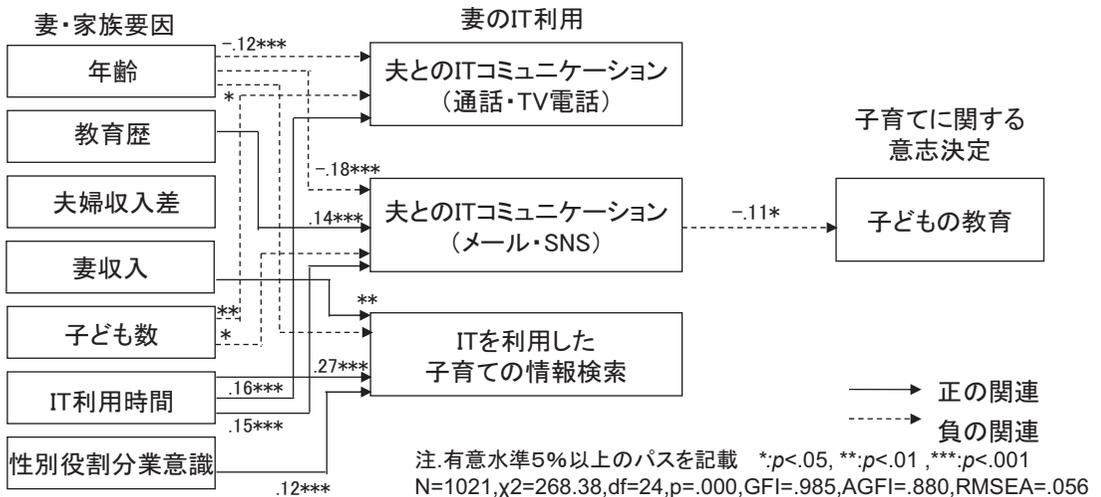


図4. 妻のIT利用と教育に関する夫婦間の意思決定との要因分析結果 (韓国)

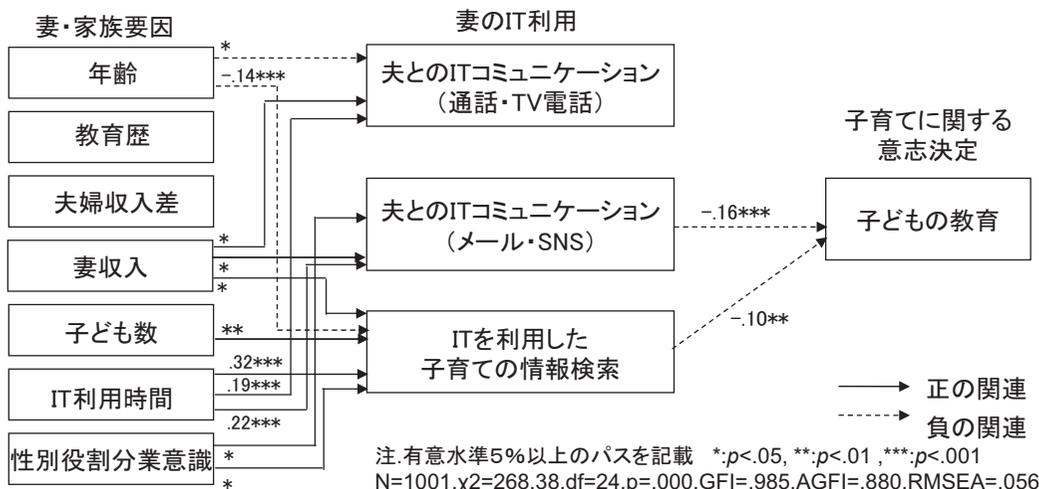


図5. 妻のIT利用と教育に関する夫婦間の意思決定との要因分析結果 (米国)

ついて、より多くの割合で意思決定をすることが示唆された。

次に日本と米国では、妻の収入が多いほど、子育てにITを利用している。日本の妻は米国の妻よりも就業割合や収入が低く、夫の子育て参加も少ないために状況は異なるが、日米に共通して収入がより多い妻は、ITを仕事と子育ての両立の道具としていることが示唆された。この点について韓国では妻のIT利用が全体的に多いために、IT利用と収入との関連性が見られなかった。さらに日本だけで夫婦間の収入差が大きいほど、子育ての情報検索が多いという結果からは、夫との収入差のために妻はIT利用においても家庭役割をより強化していることが推察された。韓国も性別役割分業が根強いが、韓国の妻は性別役割分業意識が伝統的であるほど子育ての情報検索を行うという関連が見られた。この結果から、韓国では母親の役割として子育ての情報検索が行われているが、日本では母親役割が内面化されているため、この関連は見られないことが考えられる。

最後に本研究の限界点は、「意思決定」の回答項目として「一緒に決める」を設置していなく、回答が得られていない点である。実際には、「一緒に決める」場合もあり、それは夫婦の情

緒的関係にも有効であることを考慮する必要がある。また対象者が首都圏中心に居住することも限界点である。今後はこれらを研究課題として研究を発展させたい。

謝辞

分析にあたり、お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系石井クンツ昌子教授を代表とする科学研究費補助金基盤研究 (A) (課題番号26242004)により実施された「IT社会の子育てと家族・友人関係：日本、韓国、米国、スウェーデンの国際比較から」の個票データの提供を受けました。心より感謝申し上げます。また本研究はJSPS 科研費 JP16K00742 (平成28年度から平成30年度)の助成を受けたものです。記して謝意を表します。

引用文献

博報堂こそだて家族研究所, 2014, 「調査レポート Vol.5『ママのほしい情報と情報機器』」.
(<http://www.hakihodo.co.jp/archives/report/19265/>, 2018年5月3日取得)

Himmelweit, S., Santos, C., Sevilla, A. & Sofer, C., 2013, "Sharing of Resources Within the Family and the

- Economics of Household Decision Making," *Journal of Marriage and Family*, 75: 625-639.
- 片岡優華, 2016, 「妊娠期から育児期における夫婦の葛藤と意思決定に関する文献レビュー」, 創価大学看護学部紀要, 1: 3-13.
- Krout, R., Patterson M., Lundmark, V., Kiesler, S., Mukopadhyay, T., & Scherlis, W., 1998, "Internet Paradox," *American Psychologist*, 53(9):1017-1031.
- 牧野カツコ・渡辺秀樹・船橋恵子・中野洋恵編著, 2010, 『国際比較に見る世界の家族と子育て』ミネルヴァ書房.
- 松信ひろみ, 2015, 「共働き夫婦における勢力関係」, 駒澤社会学研究, 47: 89-114.
- 中川まり, 2009, 「IT利用と育児不安, 育児充実感との関連」, 平成19～20年度科学研究費補助金(基盤研究C)「IT社会における育児期のインフォーマルネットワークと世代間関係: 日米比較から」(代表: 石井クンツ昌子, 課題番号: 19500647) 研究成果報告書: 66-74.
- Raven, B.H., Schwarzwald, J., & Koslowsky, M., 1998, "Conceptualizing and Measuring a power/Interaction Model of interpersonal Influence," *Journal of Applied Social Psychology*, 28(4): 307-332.
- 総務省, 2017, 『平成29年版 情報通信白書』.
- Treas, J. & Tai, T., 2011, "How Couples Manage the Household: Work and Power in Cross-National Perspective," *Journal of Family Issues*, 33(8):1088-1116.
- Vogler, C., Lyonette, C. & Wiggins, R., 2008, "Money, power and spending decisions in intimate relationships," *The Sociological Review*, 56(1):117-143.

Wives' IT Use and Its Impact on Couples' Decision-making about Child-rearing: International Comparative Study across Japan, South-Korea & U.S.A.

Mari Nakagawa

Summary

This study examines how wives' use of IT for the purpose of communication with their husbands and information gathering purposes is related to couples' decision-making about child-rearing across three countries; Japan, South Korea and the United States. The data were collected from web questionnaire in 2016- 2017. As a result of the path analysis, wives' use of IT, through smart-phones, cell-phones and personal computers, can influence couples' decision-making about their children's education in Japan, South Korea and the United States. Especially over 60% of Japanese wives with preschoolers mainly make decision about child-rearing and only 30% of U.S. wives make decision about it. It is speculated that wives in Japan use IT to make their husbands participate in child-rearing.

Keywords : Wives' Use of IT, Decision-making about Child-rearing,
International Comparative Study